

# Sustainable Development と教育



工学院大学理事長

大橋 秀雄

(第2回倉田奨励金受領)

第2回の倉田奨学金を昭和45年の3月に頂きました。大学紛争が吹き荒れる最中での受領でした。東大では、安田講堂の開放と確認書の締結によって紛争は終結に向かい、荒廃した教育研究環境を再建すべく努力している最中でしたが、全共闘主導の反体制運動は燎原の火のように全国の大学に燃え広がり、いま思うと大学人にとって忘れがたい苦難の時期でした。

そのような最中での奨励金、当時としては本格的な研究奨励金を受領でき、紛争から立ち直る大きなきっかけとなりました。私の業績の一つの柱となった研究を軌道に乗せることができたことに、たいへん感謝しております。

Sustainable Development (以下SD) という概念が初めて提起されたのは1987年のブルントラント委員会報告書とされていますが、それから15年経った今日、問題の認識が徐々に深まってきました。当初はもっぱら、地球環境の劣化、資源の枯渇、水や食糧の不足などをどのように乗り越えるか、どちらかといえばモノの問題がクローズアップしていましたが、多発する他民族間、他文化間、他宗教間の紛争の高まりを前に、モノを超えて人間の問題にも立ち入らない限り、SDの前提である平和な情況すら実現できないという認識に至りました。

日本学術会議は、科学者コミュニティを代表する立場からSDを実現する方策を検討してきましたが、最近発表した「日本の計画」(学術の動向、2003年1月号)の中で、その方策を「問題を取り巻く環境を変革する」と「問題に直面している主体の意識や価値観を変革する」の二つに分けています。前者は、主として科学技術の貢献に待つところが大きいのですが、後者はまさにこの地球に生きる一人一人の意識と関わってきます。科学技術の進歩だけではSDは実現できません。一人一人が「考えるヒト」に成長することによって、もう一つの扉が開いてきますが、その原動力は教育にほかなりません。

世界中の科学者を代表する組織として国際科学会議 (International Council for Science) が設立され、日本学術会議のような国別科学アカデミーと、国際数学連合のような国際学術団体が加盟しています。国際科学会議は、科学者の立場からSDの実現に貢献するには、単に科学研究の促進だけではなく、教育にも貢献すべきだと考

えて、1996年に科学能力開発委員会 (Committee on Capacity Building in Science) を発足させました。私はその委員として参加してきましたが、これまで最も力を入れてきたのが初等中等教育の改善でした。アフリカの諸国がHIV/AIDSの蔓延を食い止めるには、対症療法としての衛生具や医薬品の援助だけでは不可能です。感染が、おまじないでなく、理屈で起こることを理解する能力、合理的に考える能力を培うことが大切であり、それに一番有効なのが理科教育 capacity building in science になります。科学者を養成するための理科教育ではなく、国民全員に合理的な考え方を浸透させるための理科教育なのです。世界中のすべての国で、国民が貧困と不法から開放されて尊厳をもって生きられる状態に発展する。これがSDの前提であることを考えると、教育がその前提にあることが容易に理解できます。

小泉総理大臣は、昨年9月にヨハネスブルグで開催された「持続的発展のための世界サミット」に出席して、国連が「持続的発展のための教育の10年」(Decade of Education for SD)を実施することを提案し、あわせて低所得国の教育を改善するため5年間で2500億円を支出することを約束しました。この提案は、昨年12月の国連総会で採択され、2005年から教育の10年が始まることになりました。SDと教育は、もはや誰が見ても切り離せないものになっています。

富を生み出す原動力は、モノより知識に変わってきました。富の偏在がますます進み、不均衡が不安定の根元となった現実を直視するとき、知識の偏在を防ぐことが最大の焦点となってきました。近年の情報通信技術ICTの発達は、一つの光明を与えてくれます。それは距離や貧富の壁を超えて、知識を再配分する強力な手段を提供するからです。知識こそ人類共通の宝です。ICTを使ってその知識を共有するには、やはり教育が必要です。「地球を救おう」と空虚なスローガンを掲げるより、「教育こそSDの基盤」としっかり認識する方が着実と思われれます。